

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月7日

上場取引所 東 名

上場会社名 武蔵精密工業株式会社

コード番号 7220 URL <http://www.musashi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 浩史

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 河口 定寛

定時株主総会開催予定日 平成21年6月23日

配当支払開始予定日

TEL 0532-47-3111

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日

平成21年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	145,499	△9.8	8,589	△47.9	5,856	△60.5	△4,381	—
20年3月期	161,302	11.8	16,482	40.9	14,841	36.2	8,580	72.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△140.45	—	△10.0	5.3	5.9
20年3月期	275.04	253.90	17.0	11.8	10.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	93,091	40,765	35.8	1,068.19
20年3月期	126,969	64,933	42.6	1,733.54

(参考) 自己資本 21年3月期 33,322百万円 20年3月期 54,078百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	19,190	△16,338	△2,489	8,364
20年3月期	25,667	△16,281	△9,038	10,564

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	1,123	13.1	2.2
21年3月期	—	20.00	—	10.00	30.00	934	—	1.8
22年3月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		—	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	44,000	△46.4	△1,400	—	△1,700	—	△2,400	—	△76.92
通期	96,000	△34.0	2,300	△73.2	1,300	△77.8	△900	—	△28.85

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 0社 (社名) 除外 0社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 31,200,000株 20年3月期 31,200,000株

② 期末自己株式数 21年3月期 4,786株 20年3月期 4,684株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	55,201	△16.0	△359	—	1,977	△54.9	△8,427	—
20年3月期	65,701	△2.1	2,958	△11.9	4,388	△5.4	3,064	5.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△270.15	—
20年3月期	98.24	90.69

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	53,426	22,463	42.0	720.08
20年3月期	63,703	32,524	51.1	1,042.61

(参考) 自己資本 21年3月期 22,463百万円 20年3月期 32,524百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	17,600	△46.8	△900	—	600	△84.7	300	—	9.62
通期	36,500	△33.9	△500	—	1,100	△44.4	800	—	25.64

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想に関する事項等につきましては、添付資料の3ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済情勢は、原油・原材料価格の高騰に始まり、平成20年9月以降の世界的な金融危機の影響による実体経済の悪化に伴い、世界経済は大きく後退しました。

国内においては、期前半は、企業収益の改善による設備投資の増加、個人消費の増加等緩やかな回復基調で推移しましたが、後半は円高や輸出の減少等により景気は急速に悪化しました。特に自動車業界への影響は深刻で、カーメーカー各社は過去にない急激・大幅な減産を余儀なくされております。

海外においても、欧米は個人消費の冷え込みにより景気は急減速し、堅調に推移していたアジア、南米地域においても景気拡大が鈍化してきました。

このような環境の中、当社は経営計画達成のため諸施策を積極的に展開してまいりましたが、当連結会計年度における連結売上高は145,499百万円（前連結会計年度比9.8%減）、営業利益は8,589百万円（同47.9%減）となりました。

所在地別セグメントの状況につきまして、国内では、期後半での主要販売先の在庫調整に伴う大幅販売減等により、売上高は41,512百万円（同15.9%減）となり、営業利益は476百万円（同89.1%減）となりました。

北米地域は、四輪車需要の減少や小型車へのシフト、及びA T V需要の減少等の影響を受け、売上高は29,586百万円（前連結会計年度比19.0%減）となり、営業損益は1,394百万円の営業損失（前連結会計年度は854百万円の営業利益）となりました。

欧州地域は、主要取引先への四輪車用製品の販売が期後半から急速に減少し、さらに為替が円高に推移したこと等により、売上高は10,099百万円（前連結会計年度比12.0%減）となり、営業損益は62百万円の営業損失（前連結会計年度は709百万円の営業利益）となりました。

アジア地域は、インドネシアやインドで主要販売先向け二輪車用製品が増加しましたが、為替が円高で推移した事等により、売上高は37,228百万円（前連結会計年度比3.7%減）となり、営業利益は6,242百万円（同5.1%増）となりました。

南米地域は、主要販売先への二輪車用製品の販売が好調だったこと等により、売上高は27,071百万円（同7.2%増）となりましたが、新機種立上費用負担、原材料の高騰等の影響をうけ、営業利益は3,353百万円（同9.9%減）となりました。

連結経常利益は5,856百万円（同60.5%減）となり、北米、欧州、日本の各地域での工場閉鎖や生産体制の再構築に関する特別損失を計上したこと等により、4,381百万円の当期純損失（前連結会計年度は8,580百万円の当期純利益）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、先進諸国を中心とした景気低迷の長期化や、新興国での成長鈍化が予想され、為替も円高で推移する等、当社グループを取り巻く経営環境は予断を許さない状況にあります。

このような環境の中、当社グループはグローバルな営業活動を行うとともに、各拠点の競争力強化のための諸施策を展開してまいります。次期の業績は、自動車需要の大幅な減少や為替レート等を考慮し、売上高は96,000百万円（前連結会計年度比34.0%減）、営業利益は2,300百万円（同73.2%減）、経常利益は1,300百万円（同77.8%減）、当期純損失は900百万円（前連結会計年度は4,381百万円の当期純損失）を見込んでおります。

なお、通期の為替は、95円/US\$、2.7円/パーツ、42円/リアルで想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産の状況

総資産は、前期末に比べて33,877百万円減少し、93,091百万円となりました。

流動資産は、前期末に比べて12,441百万円減少し、37,552百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金8,156百万円、たな卸資産3,283百万円の減少等によるものです。

固定資産は、前期末に比べて21,436百万円減少し、55,539百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の減少等によるものです。

負債は、前期末に比べて9,709百万円減少し、52,326百万円となりました。主な要因は、短期借入金2,938百万円、未払金3,978百万円の減少等によるものです。

少数株主持分を含めた純資産は、前期末に比べて24,168百万円減少し、40,765百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定14,654百万円、利益剰余金5,629百万円、少数株主持分3,412百万円の減少等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,200百万円減少し、当連結会計年度末には8,364百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変化要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、19,190百万円（前連結会計年度比25.2%減）となりました。これは主に、減価償却費及び売上債権の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、16,338百万円（同0.3%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、2,489百万円（同72.5%減）となりました。これは主に社債の償還によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	37.2%	42.6%	35.8%
時価ベースの自己資本比率	79.0%	48.8%	33.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.0年	1.2年	1.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.3	13.2	19.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用し、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重点課題の一つとして認識しております。当社は、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、業績に応じた安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

このような方針に基づき、期末の利益配当金につきましては、1株につき10円とし、第2四半期末配当金20円とあわせて年間配当金は30円とする予定であります。また、次期の1株当たり配当金は、中間・期末とも10円とし、年間配当は20円とする予定であります。

内部留保資金につきましては、財務体質の改善に資する負債の返却、生産設備の増強や今後の研究開発活動に充当し、事業の拡大に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

市場環境の変化

長期にわたる経済の低迷、消費者の購買意欲低下は、四輪車・二輪車の需要低下につながり、その部品を製造している当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社は世界各国で事業展開をしており、これらの市場の経済低迷も、当社の業績に影響を与える可能性があります。

特定の販売先等への依存

当社グループは、顧客のニーズに対応したグローバル供給体制を構築するため、海外9カ国11社で生産を行っております。海外での生産拠点拡大と共に販売先も拡大してまいりましたが、平成21年3月期における本田技研工業株式会社及び同社子会社への売上高の連結売上高に占める販売割合は71.7%（本田技研工業株式会社への割合 23.3%）となっております。

従って、当社グループの業績は本田技研工業株式会社及び同社子会社の生産動向に影響を受け、その生産高が減少するような場合には業績が悪化する可能性があります。

為替変動

当社は、当社グループの海外拠点に対し、製品・半製品を輸出しております。また、当社グループの海外拠点からも、それらの製品を複数の国へ輸出しております。為替レートの変動は、当社の経営成績及び財政状況、また競争力にも影響し、長期的に当社の業績に影響いたします。当社は、日本国内において多くの製造活動を行っており、日本以外の通貨による売上有るため、当社の業績は、円が他の通貨に対して円高になると悪影響を受ける可能性があります。

為替変動のリスクをヘッジしていることが引き起こす別のリスク

全ての為替リスクをヘッジすることは不可能ですが、当社グループは、為替変動リスクの影響を軽減するために、為替予約契約を締結しております。あらゆるヘッジ契約と同様に、為替予約契約の利用にはリスクが伴います。このようなヘッジ契約の利用は、為替の変動によるリスクをある程度軽減する一方、為替が逆方向へ変動することから生じたかもしれない利益を逸失している可能性があります。当社グループが締結してきた、また、これからも締結するであろうヘッジ契約は、取引相手を大手の国際金融機関に限定することにより、取引相手の信用リスクにさらされるリスクを最小限に抑える努力をしております。しかしながら、そのような取引相手の債務不履行があれば、当社に悪影響を及ぼす可能性があります。

環境及びその他の規制

当社の属する自動車部品工業は、製造工場からの汚染物質排出レベル等に関して、広範に規制されております。これらの規制は改正される可能性があり、多くの場合、規制は強化されます。これらの規制を遵守するための費用は、当社の事業活動に対して影響を及ぼす可能性があります。

特定の原材料等の外部業者への依存

当社グループは、多数の外部の取引先から原材料などを購入しておりますが、製品の製造において使用するいくつかの部品・原材料については、一部の取引先に依存しております。効率的に、かつ安いコストで供給を受け続けられるかどうかは、当社グループがコントロールできないものも含めて、多くの要因に影響を受けます。それらの要因の中には、取引先が継続的に原材料及び部品を確保できるかどうか、また、供給を受けるにあたって、当社がその他の需要者に対してどれだけ競争力があるか等が含まれます。とりわけ、主要な取引先を失うことは、当社の生産に影響を与え、コストを増加させる可能性があります。

合弁事業

当社グループは、いくつかの国において、各国の法律上及びその他の要件により合弁で事業を行っております。これらの合弁事業は、合弁先の経営方針、経営環境の変化により影響を受けることがあり、そのことが、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月23日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更が無いため、開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業の精神・行動指針・社是で構成されているムサシフィロソフィーを基本理念としております。創業の精神「質実剛健・至誠一貫」は、常に真摯にもものづくりに取り組む姿勢を示した恒久の信念です。当社は、「わたしたちは、独創的なものづくりを探究し、世界の人々に信頼される魅力的な商品の提供を通じて、地球社会の発展に貢献します」という社是を实践し、株主の皆様をはじめとするステークホルダーと共に発展すべく、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、グローバル市場での着実な成長と適正利益の確保を経営目標として設定しております。

また、株主資本の効率活用の観点から自己資本当期純利益率を、投資全体の運用効率を図る指標として総資本経常利益率を、それぞれ重要な経営指標と位置付けております。

(3) 会社の対処すべき課題

当社は、市場の低迷が当面継続し売上の拡大が見込めない環境下においても収益を確保できるスリムで筋肉質な企業体質の構築を目指して事業体制を抜本的に見直し、部品事業の集約、生産拠点の再編・統廃合を行うとともに、徹底的なコスト低減を図ってまいります。

(4) 中長期的な経営戦略

当社は、お客様や社会のニーズ、またビジネス環境の変化に迅速かつ柔軟に対応すべく、長期ビジョン「ムサシ・グローバル・ビジョン2020」ならびに、それに基づく中期経営戦略「企業体質の革新＝DIG-Innovation＝」を設定し、企業体質の強化に努めてまいります。

① グローバル市場での成長基盤の確立

世界の4輪車・2輪車市場は、将来的に着実な成長が見込まれます。当社は、お客様のニーズにお応えできるグローバルな生産・販売・管理体制の基盤整備を今後も進めてまいります。

② お客様に信頼される桁品体質の実現

ますます高まるお客様のご期待にお応えするため、開発から生産に至る全ての領域において品質保証体制の更なるレベルアップを図ってまいります。

③ 未来を創造する先進の現場力・技術力・開発力の強化

低コスト・高品質を実現するものづくりを更に進化させるため、強い現場づくり、生産技術力の強化、商品開発力の強化を進めてまいります。

④ 活き活きワクワク燃えるプロ集団づくり

事業の拡大やグローバル化に対応できる人材の確保・育成に努めるとともに、活力を向上させる施策を進めてまいります。

⑤ 地球環境保全・地域貢献への積極的な取り組み

環境負荷低減を目指し、全ての事業活動を通じて3R（リデュース・リユース・リサイクル）を推進してまいります。また、地域社会への貢献にも積極的に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,569	9,148
受取手形及び売掛金	16,457	8,301
たな卸資産	19,283	—
商品及び製品	—	4,913
仕掛品	—	2,983
原材料及び貯蔵品	—	8,103
繰延税金資産	909	601
その他	3,788	3,564
貸倒引当金	△14	△64
流動資産合計	49,994	37,552
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,096	21,365
減価償却累計額	△10,651	△11,133
建物及び構築物（純額）	12,444	10,232
機械装置及び運搬具	142,904	114,312
減価償却累計額	△101,800	△88,463
機械装置及び運搬具（純額）	41,104	25,849
工具、器具及び備品	7,022	6,027
減価償却累計額	△5,011	△4,639
工具、器具及び備品（純額）	2,010	1,388
土地	4,428	3,598
建設仮勘定	4,557	3,428
有形固定資産合計	64,546	44,497
無形固定資産		
ソフトウェア	598	512
のれん	13	9
その他	23	12
無形固定資産合計	635	534
投資その他の資産		
投資有価証券	4,114	3,348
出資金	2,617	3,449
長期貸付金	19	19
繰延税金資産	3,177	2,074
その他	1,932	1,682
貸倒引当金	△67	△67
投資その他の資産合計	11,794	10,507
固定資産合計	76,975	55,539
資産合計	126,969	93,091

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,696	11,575
短期借入金	21,462	18,523
1年内償還予定の社債	—	712
未払金	5,859	1,880
未払費用	5,578	4,396
未払法人税等	2,300	1,175
繰延税金負債	242	175
賞与引当金	1,282	821
役員賞与引当金	34	17
製品補償引当金	196	91
その他	884	1,516
流動負債合計	49,537	40,885
固定負債		
社債	10,000	6,900
長期借入金	702	2,449
繰延税金負債	31	32
退職給付引当金	1,373	1,484
役員退職慰労引当金	202	223
その他	186	350
固定負債合計	12,497	11,440
負債合計	62,035	52,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,973	2,973
資本剰余金	2,714	2,714
利益剰余金	43,299	37,670
自己株式	△5	△5
株主資本合計	48,982	43,352
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,721	1,250
為替換算調整勘定	3,374	△11,280
評価・換算差額等合計	5,095	△10,030
少数株主持分	10,855	7,442
純資産合計	64,933	40,765
負債純資産合計	126,969	93,091

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	161,302	145,499
売上原価	132,046	124,869
売上総利益	29,255	20,630
販売費及び一般管理費	12,773	12,040
営業利益	16,482	8,589
営業外収益		
受取利息	365	314
受取配当金	145	129
受取賃貸料	33	21
負ののれん償却額	4	—
その他	392	559
営業外収益合計	941	1,026
営業外費用		
支払利息	1,865	883
社債利息	16	—
社債発行費	—	148
固定資産除却損	114	90
為替差損	327	2,169
その他	258	466
営業外費用合計	2,583	3,759
経常利益	14,841	5,856
特別利益		
固定資産売却益	28	37
補助金収入	18	—
貸倒引当金戻入額	0	—
その他	2	—
特別利益合計	48	37
特別損失		
固定資産売却損	4	58
固定資産除却損	69	290
減損損失	31	3,849
投資有価証券売却損	—	2
退職特別加算金	—	725
特別損失合計	106	4,926
税金等調整前当期純利益	14,783	967
法人税、住民税及び事業税	4,002	3,157
法人税等調整額	531	648
法人税等合計	4,533	3,806
少数株主利益	1,669	1,542
当期純利益又は当期純損失(△)	8,580	△4,381

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,973	2,973
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,973	2,973
資本剰余金		
前期末残高	2,714	2,714
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,714	2,714
利益剰余金		
前期末残高	35,780	43,299
当期変動額		
剰余金の配当	△1,060	△1,185
当期純利益又は当期純損失(△)	8,580	△4,381
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△62
当期変動額合計	7,519	△5,629
当期末残高	43,299	37,670
自己株式		
前期末残高	△4	△5
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△5	△5
株主資本合計		
前期末残高	41,463	48,982
当期変動額		
剰余金の配当	△1,060	△1,185
当期純利益又は当期純損失(△)	8,580	△4,381
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△62
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	7,518	△5,629
当期末残高	48,982	43,352

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,808	1,721
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,086	△471
当期変動額合計	△1,086	△471
当期末残高	1,721	1,250
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,448	3,374
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	926	△14,654
当期変動額合計	926	△14,654
当期末残高	3,374	△11,280
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,256	5,095
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△160	△15,125
当期変動額合計	△160	△15,125
当期末残高	5,095	△10,030
少数株主持分		
前期末残高	9,028	10,855
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,827	△3,412
当期変動額合計	1,827	△3,412
当期末残高	10,855	7,442
純資産合計		
前期末残高	55,748	64,933
当期変動額		
剰余金の配当	△1,060	△1,185
当期純利益又は当期純損失（△）	8,580	△4,381
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△62
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,666	△18,538
当期変動額合計	9,185	△24,168
当期末残高	64,933	40,765

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,783	967
減価償却費	16,817	14,833
減損損失	31	3,849
負ののれん償却額	△4	—
のれん償却額	—	4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	62
賞与引当金の増減額 (△は減少)	57	△328
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	△16
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	△36	△53
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	83	98
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	49	20
受取利息及び受取配当金	△511	△444
支払利息	1,865	883
社債利息	16	—
為替差損益 (△は益)	△255	198
有形固定資産除売却損益 (△は益)	160	402
売上債権の増減額 (△は増加)	△918	3,768
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,301	△1,041
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,225	2,223
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	2
社債発行費	—	148
その他	△742	△2,085
小計	31,324	23,494
利息及び配当金の受取額	500	506
利息の支払額	△1,934	△1,008
法人税等の支払額	△4,222	△3,802
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,667	19,190
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,727
定期預金の払戻による収入	—	357
有価証券の売却による収入	—	4
有形固定資産の取得による支出	△16,113	△14,279
有形固定資産の売却による収入	465	322
無形固定資産の取得による支出	△122	△149
投資有価証券の取得による支出	△49	△43
貸付金の回収による収入	8	20
貸付けによる支出	△13	△33
子会社出資金の取得による支出	—	△831
その他	△457	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,281	△16,338

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,148	491
長期借入れによる収入	288	2,826
長期借入金の返済による支出	△5,502	△704
社債の発行による収入	—	7,351
社債の償還による支出	△2,800	△9,888
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,060	△1,185
少数株主への配当金の支払額	△1,111	△1,262
その他	—	△117
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,038	△2,489
現金及び現金同等物に係る換算差額	573	△2,562
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	920	△2,200
現金及び現金同等物の期首残高	9,643	10,564
現金及び現金同等物の期末残高	10,564	8,364

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 九州武蔵精密株式会社 ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド ムサシオートパーツユーケー・リミテッド ピーティー・ムサシオートパーツインドネシア ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド ムサシドブラジル・リミターダ ムサシサウスカロライナ・インコーポレーテッド ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド ムサシダアマゾニア・リミターダ ムサシオートパーツインドニア・プライベートリミテッド</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ムサシヨーロッパ・ゲーエンバーハー — ムサシノースアメリカ・インコーポレーテッド 武蔵精密自動車部品(中山)有限公司 ムサシアジアカンパニー・リミテッド ムサシ梱包運輸株式会社</p> <p>非連結子会社は、合計の総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、武蔵精密自動車部品（中山）有限公司は平成19年10月より同社名に変更しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ムサシヨーロッパ・ゲーエンバーハー — ムサシノースアメリカ・インコーポレーテッド 武蔵精密自動車部品（中山）有限公司 ムサシアジアカンパニー・リミテッド ムサシ梱包運輸株式会社</p> <p>非連結子会社は、合計の総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>——— 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社（ムサシヨーロッパ・ゲーエンバーハー、ムサシノースアメリカ・インコーポレーテッド、武蔵精密自動車部品（中山）有限公司、ムサシアジアカンパニー・リミテッド及びムサシ梱包運輸株式会社等）は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド、ムサシオートパーツユークー・リミテッド、ピーティイー・ムサシオートパーツインドネシア、ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド、ムサシドブラジル・リミターダ、ムサシサウスカロライナ・インコーポレーテッド、ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド及びムサシダアマゾニア・リミターダの決算日は12月31日、ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッドは1月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、子会社の決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>イ. 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 当社及び連結子会社は、主として総平均法による原価法を採用しておりますが、一部在外連結子会社については、先入先出法又は総平均法による低価法を採用しております。</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。また、在外連結子会社については、主に定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 31～47年 機械装置及び運搬具 5～12年</p>	<p>① 有価証券</p> <p>イ. 子会社株式 同左</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 当社及び連結子会社は、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しておりますが、一部在外連結子会社については、先入先出法又は総平均法による低価法を採用しております。</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。また、在外連結子会社については、主に定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 31～47年 機械装置及び運搬具 5～10年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 繰延資産の処理方法	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ111百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、実質残存価額まで減価償却を継続実施し、実質残存価額に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、実質残存価額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ24百万円減少しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、生産性向上による稼働率の上昇及び法人税法の改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より、経済的耐用年数を反映し、機械装置の耐用年数を従来の10～12年から9年に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益・経常利益及び税金等調整前当期純利益は369百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>但し、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>② 無形固定資産</p> <p>同左</p>
	<p>① 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>③ リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>社債発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p>
	<p>② 賞与引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>③ 役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく額を計上しております。</p> <p>⑥ 製品補償引当金 製品補償費の支出に備えるため、補償費の発生見込額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥ 製品補償引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<p>(7) ヘッジ会計の方法</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を充たしているデリバティブ取引については、繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、振当処理の要件を充たしている為替予約取引及び通貨スワップ取引については、振当処理を、特例処理の要件を充たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 外貨建売掛金、外貨建借入金及び外貨建予定取引の為替変動リスクを回避することを目的とし、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。また、社債及び借入金の金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップ取引を利用しております。 これらのデリバティブ取引は、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引及び通貨スワップ取引については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 なお、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 外貨建売掛金、外貨建借入金及び外貨建予定取引の為替変動リスクを回避することを目的とし、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。また、借入金の金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップ取引を利用しております。 これらのデリバティブ取引は、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 当社及び国内連結子会社は、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法を採用していましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 これにより、営業利益・経常利益及び税金等調整前当期純利益は399百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより、営業利益は19百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は2百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が、適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。 この変更による影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「前払費用」は、資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度末における「前払費用」は208百万円であります。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「電話加入権」及び「施設利用権」は、資産の総額の100分の5以下となったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度末における「電話加入権」は11百万円、「施設利用権」は2百万円であります。 前連結会計年度まで「投資有価証券」に含めて表示しておりました「出資金」は、当連結会計年度より、区分掲記しております。なお、前連結会計年度末における「出資金」は2,151百万円であります。 前連結会計年度まで「未払金」に含めて表示しておりました「未払費用」は、当連結会計年度より、区分掲記しております。なお、前連結会計年度末における「未払費用」は8,043百万円であります。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「設備購入支払手形」は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度末における「設備購入支払手形」は348百万円であります。 	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,330百万円、4,615百万円、10,338百万円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の流動資産の増減額」及び「その他の流動負債の増減額」は、一括して「その他」として表示しております。なお、当連結会計年度における「その他の流動資産の増減額」は671百万円、「その他の流動負債の増減額」は572百万円であります。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の投資による収入」及び「その他の投資による支出」は、一括して「その他」として表示しております。なお、当連結会計年度における「その他の投資による収入」は103百万円、「その他の投資による支出」は△86百万円であります。 	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「社債利息」は、金額的重要性が乏しくなったため「支払利息」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における「社債利息」は8百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「社債利息」は金額的重要性が乏しくなったため「支払利息」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における「社債利息」は8百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

決算発表時における開示の必要性は大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(連結損益計算書関係)

決算発表時における開示の必要性は大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

決算発表時における開示の必要性は大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

決算発表時における開示の必要性は大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(リース取引関係)

決算発表時における開示の必要性は大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

決算発表時における開示の必要性は大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

決算発表時における開示の必要性は大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(退職給付関係)

決算発表時における開示の必要性は大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当社はストック・オプションを付与していないため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

決算発表時における開示の必要性は大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社グループは、自動車足廻り用ボールジョイント、自動車エンジン用カムシャフト等の輸送用機器部品の製造・販売を主事業としている専門メーカーであり、事業の種類を大別すると部品部門とその他に分類されますが、部品部門における売上高、営業損益及び資産の金額はいずれも全体の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	南米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	49,385	36,542	11,480	38,642	25,250	161,302	—	161,302
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	20,602	423	598	768	28	22,421	(22,421)	—
計	69,988	36,966	12,078	39,410	25,279	183,723	(22,421)	161,302
営業費用	65,616	36,111	11,369	33,473	21,558	168,129	(23,310)	144,819
営業利益	4,371	854	709	5,937	3,721	15,593	889	16,482
II 資産	72,439	29,010	11,037	34,963	18,882	166,332	(39,363)	126,969

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北 米 …… アメリカ、カナダ
- (2) 欧 州 …… イギリス、ハンガリー
- (3) ア ジ ア …… インドネシア、タイ、インド
- (4) 南 米 …… ブラジル

3. 本セグメント情報の金額は消費税等抜きで表示しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	南米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	41,512	29,586	10,099	37,228	27,071	145,499	—	145,499
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	18,354	438	528	668	34	20,025	(20,025)	—
計	59,867	30,025	10,628	37,896	27,106	165,524	(20,025)	145,499
営業費用	59,391	31,419	10,690	31,654	23,752	156,909	(19,999)	136,909
営業利益（又は営 業損失）	476	(1,394)	(62)	6,242	3,353	8,615	(25)	8,589
II 資産	69,184	14,848	5,878	25,732	13,102	128,745	(35,653)	93,091

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北 米 …… アメリカ、カナダ
- (2) 欧 州 …… イギリス、ハンガリー
- (3) ア ジ ア …… インドネシア、タイ、インド
- (4) 南 米 …… ブラジル

3. 本セグメント情報の金額は消費税等抜きで表示しております。

4. 会計処理方針に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合と比べて、営業利益は、日本で399百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は、アジアで17百万円減少、南米で2百万円減少しております。

5. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を変更しております。これにより、従来の方法によった場合と比べて、営業利益は、日本で396百万円減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	欧州	アジア	南米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	36,447	11,474	39,979	25,143	204	113,249
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	—	161,302
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	22.6	7.1	24.8	15.6	0.1	70.2

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北 米 …… アメリカ、カナダ
- (2) 欧 州 …… イギリス、ハンガリー、ドイツ、フランス、ポーランド
- (3) ア ジ ア …… インドネシア、タイ、インド、中国
- (4) 南 米 …… ブラジル
- (5) そ の 他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	欧州	アジア	南米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	29,448	10,065	38,881	26,967	244	105,607
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	—	145,499
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	20.2	6.9	26.7	18.5	0.2	72.6

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北 米 …… アメリカ、カナダ
- (2) 欧 州 …… イギリス、ハンガリー、ドイツ、フランス、ポーランド
- (3) ア ジ ア …… インドネシア、タイ、インド、中国
- (4) 南 米 …… ブラジル
- (5) そ の 他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者情報)

決算発表時における開示の必要性は大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,733.54円	1株当たり純資産額 1,068.19円
1株当たり当期純利益金額 275.04円	1株当たり当期純損失金額 △140.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 253.90円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -円
	潜在株式調整後一株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載をしております。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(百万円)	8,580	△4,381
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(百万円)	8,580	△4,381
期中平均株式数(株)	31,195,386	31,195,283
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	2,597,402	-
(うち新株予約権付社債)	(2,597,402)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	2010年満期円貨建 転換社債型新株予約権付社債

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,064	3,820
受取手形	1	1
売掛金	10,157	5,074
製品	1,165	2,192
材料	164	—
仕掛品	1,770	1,104
貯蔵品	751	—
原材料及び貯蔵品	—	821
前払費用	24	97
繰延税金資産	557	337
未収入金	511	945
その他	223	190
流動資産合計	16,392	14,586
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,958	6,837
減価償却累計額	△3,534	△3,957
建物（純額）	2,423	2,879
構築物	815	912
減価償却累計額	△580	△630
構築物（純額）	235	281
機械及び装置	35,024	33,928
減価償却累計額	△27,276	△27,688
機械及び装置（純額）	7,748	6,239
車両運搬具	80	78
減価償却累計額	△67	△70
車両運搬具（純額）	13	8
工具、器具及び備品	1,844	1,937
減価償却累計額	△1,573	△1,626
工具、器具及び備品（純額）	270	311
土地	2,649	2,487
建設仮勘定	222	229
有形固定資産合計	13,563	12,438
無形固定資産		
ソフトウェア	441	363
電話加入権	7	—
施設利用権	2	—
ソフトウェア仮勘定	9	—
その他	—	9
無形固定資産合計	461	372
投資その他の資産		
投資有価証券	272	171
関係会社株式	23,260	15,283

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
出資金	3	3
関係会社出資金	9,723	10,555
長期前払費用	9	—
その他	66	67
貸倒引当金	△50	△52
投資その他の資産合計	33,285	26,028
固定資産合計	47,310	38,839
資産合計	63,703	53,426
負債の部		
流動負債		
支払手形	430	464
買掛金	6,642	4,285
短期借入金	5,064	9,328
1年内返済予定の長期借入金	—	300
1年内償還予定の社債	—	712
リース債務	—	18
未払金	1,754	472
未払費用	4,239	3,595
未払法人税等	387	293
前受金	5	644
預り金	41	34
賞与引当金	837	519
役員賞与引当金	34	17
製品補償引当金	37	32
債務保証損失引当金	—	72
設備関係支払手形	178	730
その他	49	48
流動負債合計	19,701	21,569
固定負債		
社債	10,000	6,900
長期借入金	—	1,199
リース債務	—	35
繰延税金負債	485	194
退職給付引当金	825	891
役員退職慰労引当金	165	172
固定負債合計	11,476	9,393
負債合計	31,178	30,963

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,973	2,973
資本剰余金		
資本準備金	2,714	2,714
資本剰余金合計	2,714	2,714
利益剰余金		
利益準備金	306	306
その他利益剰余金		
別途積立金	20,000	22,000
特別償却準備金	126	89
海外投資等損失準備金	21	3
土地圧縮積立金	120	120
機械圧縮積立金	94	77
繰越利益剰余金	4,534	△7,005
利益剰余金合計	25,204	15,592
自己株式	△5	△5
株主資本合計	30,887	21,274
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,637	1,188
評価・換算差額等合計	1,637	1,188
純資産合計	32,524	22,463
負債純資産合計	63,703	53,426

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	65,701	55,201
売上原価		
製品期首たな卸高	884	1,165
当期製品製造原価	43,155	35,082
当期製品仕入高	13,942	15,991
合計	57,982	52,240
他勘定振替高	—	△302
製品期末たな卸高	1,165	2,192
製品売上原価	56,816	50,349
売上総利益	8,884	4,851
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,949	1,369
役員報酬	157	153
給料及び手当	663	738
賞与	231	279
賞与引当金繰入額	83	67
役員賞与引当金繰入額	42	30
役員退職慰労金	75	—
退職給付費用	25	52
役員退職慰労引当金繰入額	92	48
福利厚生費	192	219
旅費及び通信費	191	206
租税公課	75	65
賃借料	48	39
減価償却費	200	325
研究費	478	582
支払ロイヤリティ	1,047	894
その他	368	139
販売費及び一般管理費合計	5,926	5,211
営業利益又は営業損失(△)	2,958	△359
営業外収益		
受取利息	12	1
受取配当金	1,401	2,604
受取賃貸料	24	15
受取技術料	214	222
その他	186	302
営業外収益合計	1,839	3,146
営業外費用		
支払利息	45	62
社債利息	16	8
租税公課	0	18
固定資産除却損	95	74
為替差損	207	188
社債発行費	—	148
その他	44	308
営業外費用合計	409	809
経常利益	4,388	1,977

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1	15
特別利益合計	1	15
特別損失		
減損損失	16	390
子会社株式評価損	—	8,158
退職特別加算金	—	725
債務保証損失引当金繰入額	—	72
特別損失合計	16	9,346
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	4,373	△7,354
法人税、住民税及び事業税	1,440	672
過年度法人税等	—	174
法人税等調整額	△131	226
法人税等合計	1,308	1,073
当期純利益又は当期純損失 (△)	3,064	△8,427

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,973	2,973
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,973	2,973
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,714	2,714
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,714	2,714
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	306	306
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	306	306
その他利益剰余金		
前期末残高	22,894	24,898
当期変動額		
剰余金の配当	△1,060	△1,185
当期純利益又は当期純損失(△)	3,064	△8,427
当期変動額合計	2,004	△9,612
当期末残高	24,898	15,285
利益剰余金合計		
前期末残高	23,200	25,204
当期変動額		
剰余金の配当	△1,060	△1,185
当期純利益又は当期純損失(△)	3,064	△8,427
当期変動額合計	2,004	△9,612
当期末残高	25,204	15,592
自己株式		
前期末残高	△4	△5
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△5	△5
株主資本合計		
前期末残高	28,884	30,887
当期変動額		
剰余金の配当	△1,060	△1,185
当期純利益又は当期純損失(△)	3,064	△8,427
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	2,003	△9,613
当期末残高	30,887	21,274

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,670	1,637
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,033	△448
当期変動額合計	△1,033	△448
当期末残高	1,637	1,188
純資産合計		
前期末残高	31,555	32,524
当期変動額		
剰余金の配当	△1,060	△1,185
当期純利益又は当期純損失（△）	3,064	△8,427
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,033	△448
当期変動額合計	969	△10,061
当期末残高	32,524	22,463

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改定後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ89百万円減少しております。</p>	<p>(1) _____</p> <p>(2) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法を採用しておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>これにより、営業損失は336百万円増加し、経常利益は同額減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>この変更による影響は軽微であります。</p>

注記事項

(重要な後発事象)

該当事項はありません。